

計画行政再考

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部 支部長
高田 剛司

新型コロナウイルスが2020年1月16日に国内で初確認されてから丸3年が経過した。今年(2023年)5月8日には5類への引き下げが予定されており、ようやく次へのステップに移行する。一方、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を継続すると発表しているように、変異株の行方を見ながら、当面はウィズコロナが継続しそうである。

今回のコロナ禍を振り返ると、各自治体でコロナ前に描いていたビジョンを達成するための「計画」は見直しを余儀なくされた。また、この間に計画期間の目標年次を迎えた計画を持つ自治体は、新たな計画の策定をストップしたところも少なくない。誰もが初めての経験に直面し、予測が難しい状態のなかで、当面は目の前の課題に対処するしかなかったのが実態ではなかったか。

かたや、今回の状況はコロナ前に予想されていた課題の顕在化が早まっただけで、内容によっては、遅かれ早かれ取り組まなければならなかった課題も多かったと言われている。会議や各種行政手続きなどのIT環境対応はそれが顕著に表れた事例であろう。

また、人流がストップしたことによって「観光」をめぐるまちづくりにも大きな影響があった。コロナ前は、観光立国を掲げる政府の方針やそれを支援する施策もあり、訪日観光客数は右肩上がりに急上昇。年間3千万人を突破したインバウンド客を期待して、それを迎え入れる地域の様相も変化していた。庶民の台所といわれた有名商店街では、食べ歩きのできる店やドラッグストアのチェーン店が乱立し、日本の暮らしが垣間見えるというより、観光客が押し寄せるテーマパーク的な場所に代わってしまったところもある。住民が普段利用する公共バスは、大勢の観光客の利用によって乗車できない状況が発生した。空き地がビジネスホテルになり、空き家がゲストハウスに替わる。地域とうまく共存しているところがある一方で、地元コミュニティとの軋轢が生じているところも出ていた。いわゆるオーバーツーリズム問題である。

コロナ禍になって発生した入国制限や都道府県を越えた移動制限の中で、観光関連産業や飲食サービスの企業経営をどう支えていくのかは喫緊の課題であったが、その一方で、これまで対応できなかったまちの課題についていま一度振り返り、真のありたい姿を実現するために、観光客受入れのあり方を議論する時間が得られたといえる。なにごとにおいても、「急」が付く現象がマイナス要因であることは、教訓としてとどめておく必要がある。

さて、今回のことであらためて「計画」するとは、そしてそれを「実行」するとはどのような意味があるのかを再考する機会が得られたとポジティブに捉えたい。コロナ前と同じ轍を踏まないために何を前もって予測し、その対策を計画し、より良い地域にしていくのか、「計画行政」の力量が問われている。

日本計画行政学会は、2014年に一般社団法人化するにあたり、英語表記をPlanning Administrationから、Planning and Public Managementに変更した。このことは、行政だけがまちづくりに取り組むのではなく、市民や企業も一緒に取り組むことを意図している。今回の経験から、再びまちのビジョンを描き、それに向けた計画の実行と検証のサイクルを回していくことが求められるといえよう。

関西支部では、今年度の大きな取り組みとして昨年(2022年)10月にWEBサイトを全面リニューアルした。その過程は、過去の支部研究大会のテーマや実例講座の取組内容を振り返る良い機会になり、そこには、行政や民間の計画策定やまちづくりの現場の実践面から学ぶ多くの研究題材が集まっている。

またWEBサイトのトップページのキャッチフレーズは、関西支部の理事と幹事の間で検討を進め、『地域を創る計画と運営の探求』とした。日本計画行政学会関西支部に集う研究者や実務家が、これからの「計画行政」について、学術的あるいは実務的に研究することを、わかりやすいフレーズで表現することができた。同じ問題関心を持つ仲間を増やし、より良い地域づくりに貢献できる支部活動を今後も活発に展開していく所存であり、学会活動に引き続きご協力、ご参加いただきたい。